

各委員から事前にいただいたご意見等について

「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」(仮称)に盛り込むべき内容について

委員名	ご意見等
<p>宇根谷 委員</p>	<p>多文化子育て支援事業</p> <p>大分県に住む外国人児童がいる家庭を対象として多文化子育て支援事業を盛り込んでどうか。特に、外国人子育て家庭へのアンケートの実施、県ホームページの多言語化、外国人の子どもとその親のための24時間電話相談窓口の開設を以下に提案したい。関連項目:(1)「地域における子育て支援」及び(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」</p> <p>(1)外国人の子ども・子育て家庭に対するアンケートの実施 【現状】別府市では立命館アジア太平洋の開学に伴い、外国人留学生や教職員の親と来日する子どもが増え、石垣小学校だけでも12名の外国人児童が在籍(2011年3月)している(【大分のニュース】大分合同新聞)。しかし、外国人子育て家庭の実態、問題点、要望など現状を把握しきれていない。 【提案】大分県在住の外国人(子育て中の)を対象に子育て環境の実態、就学希望、日本語学習の問題点などを調査してはどうか。</p> <p>(2)県ホームページの多言語化と内容の充実 【現状】大分県のホームページには、英語、中国語、韓国語による県の紹介や緊急時(例 災害など)の情報提供はあるが、定住外国人が子育ての悩み、問題、就学相談などが盛り込まれていない。相談所として「おおいた国際交流プラザ」などがあるが、それらの情報がホームページでは多言語で提供されていないため、外国人子育て家庭には情報が届きにくい。 【提案】外国人子育て家庭に向けた項目を別途設定し、相談所などのアクセス情報(場所の名前、電話番号、相談日時など)を多言語(例 英語、中国語、韓国語、タガログ語など)で提供してはどうか。またトップページの「multilingual」をクリックすると、上記の情報に簡単にアクセスできるようリンクの貼り方にも工夫が必要である。</p> <p>(3)外国人の子どもとその親のための24時間電話相談窓口の設置 【現状】おおいた国際交流プラザでは、日本語、英語による在住外国人のための各種相談(例 医療費、失業など)を実施し、また予約すれば中国語、タガログ語によるカウンセリングや各種相談も可能である。しかし、相談日や時間(午前又は午後)には制約がある。 【提案】対面式のみならず、24時間電話相談窓口を開設してより多くの外国人の保護者が緊急時にも簡単にアクセスできるようにしてはどうか。</p> <p>以上のように、アンケートの実施による正確な現状把握や様々なメディアを利用して情報発信力を強化すれば、大分県が日本人のみならず外国人にとっても住みよい地域になり、子育て満足度日本一の県として広くグローバル社会にも認識されるはずである。</p>
<p>河津 委員</p>	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <p>各種子育てに関する支援施設や多くの制度が整備されている印象ですが、整</p>

委員名	ご意見等
(河津委員)	<p>備されたあとの稼働率を高めることが重要だと考えます。そのためには、現在整備している「おおいた子育て応援団」を活用していかげでしょうか。現在登録企業は399社。積極的に行政の施設や制度などを伝えるのはもちろん、企業が行っている事業の中で、そのお客様などに対して制度や施設を伝えてもらうことも効果的だと思います。</p> <p>子育ての先輩の声はとても影響があります。いきなり施設や制度を活用するのに抵抗がある場合でも、友人や先輩の過去の話は役に立つと思います。利用者の声を積極的に集め、ママネット(http://oitamama.net/)などのローカルのコミュニティや、ママプロ(http://mamapro.jp/)などの全国の動きと連携すると大きな動きになると思います。</p> <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について</p> <p>このテーマは、企業の意志で改善できると考える。(1)でも書きましたが、平成18年からスタートした「おおいた子育て応援団」へ登録している企業が399社。各社行動計画を提出し、認証を受けた企業です。これらの企業がもっと増えることも指標になると思いますし、実際にもっとその企業で働く声を拾い上げ、登録企業であることが誇れる制度にするとよいと思います。</p> <p>(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」について</p> <p>最近学校PTAや幼稚園の父母会などでよく聞く話が、「子どもに集中力がなない」「覇気がない」という声です。多くの学識者によれば、その原因は朝食を食べないことや幼児期の過度な糖分の摂取。また、テレビやゲームを長時間視聴したことによるものが原因であると聞きました。幼児期の食事や生活環境は親がコントロール可能です。むしろ、子どもの健やかな成長のために親がコントロールすべきものです。しかしながら、子どもが静かになるからという安易な理由で、テレビやゲームを慢性的に与える。子どもが好むからと、お菓子や清涼飲料水を過剰に与え続ける。このような行為は、もはや妊娠中の喫煙、乳幼児のいる家庭での喫煙と同様、子どもの健やかな成長を阻害する要因になるのではと思います。</p> <p>多くの場合、幼児期からの習慣が主な原因で、小学生になってもその習慣から抜けきれません。各学校や幼稚園でテレビを見ない日を設定したり取り組みを個々で行っていますが、一斉に取り組む時期に来ているように感じます。</p> <p>(4)「子育て家庭の経済的負担の軽減」について</p> <p>義務教育の授業料の無償化に加え、最近では高校の授業料も無償化になりました。無償化は経済的負担が軽減され大変ありがたいですが、小学校入学前の段階の経済的負担は親も若年者が多いため非常に家計を苦しめています。もちろん公立の保育園や幼稚園で経済的に負担をしていただく制度もありますが、家族の所得や家族構成などでその恩恵を受けられない場合も多く非常に不平等感があります。親が働かなければならない世帯への保育園の措置はありがたいことではありますが、逆に生活保護世帯などが、幼稚園に通うことにはハードルがあると聞きます。働かなければならない世帯にも幼児教育を受ける権利はあるはずで</p> <p>公立私立、幼稚園、保育園、子どもの数や家族構成などを問わず、すべての子</p>

委員名	ご意見等
(河津委員)	<p>どもにおいて、保育や教育の権利が平等に与えられるべきと考えます。またそれらの仕組みはわかりやすい必要があります。たとえば、3～5歳までの子どもはどんな家庭の子でも、第何子であっても、保育園、幼稚園どこに行っても「無償」であるといったものです。経済的負担がゼロという前提で、各々の家庭が自分たちの実情と好みにあった施設を選択できる。これが本当の意味での子育て家庭の経済的負担の軽減につながり、少子化対策に絶大な効果を生むと考えます。</p>
神田 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <p>前回の県民会議の意見書にもあげたが、見えない所で産前産後悩んでいる母親が多い。それは、乳幼児の子どもを抱える親の孤立感が20年前の2倍に増加し、育児不安が3倍に増加している事からもわかる。現在、全国に先駆け大分県が取り組んでいる「ホームスタート」(アウトリーチの取り組み)を各市町村において、今以上積極的に取り組み、地域全体が子育てに関われる取り組みをしていくべきだと思う。</p> <p>また、「子どもは、いずれ思春期を迎え、親になっていく」この繰り返しを意識して、地域全体が子ども達の成長に寄り添い、いつの時代も子ども達を支援できる地域性の構築が必要であると思う。</p> <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について</p> <p>「もう一人子どもが欲しいけど、仕事が忙しいし、病気になった時に仕事を休めない」と口にする女性が多い。核家族化が進む中、出産、子育てに対する不安を持っている。病児保育を進めるのも良いが、病気の時こそ両親どちらかが、我が子に付き添えるよう、就労条件を見直すのが一番だと思う。大分県全体として、就学前の子どもを持つ就労者がいる企業に対する指導や、一部助成等新しい取り組みを考えていただきたい。また、保育園、幼稚園、認定こども園等、病後児に対する保育の充実が必要だと思う。</p> <p>(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」について</p> <p>(1)で意見をあげさせていただいたが、「子どもは、いずれ思春期を迎え、親になっていく」ことを意識した時、思春期においての人との関わりが重要になると感じる。先般当園が臼杵市内の中学校より依頼があり、中学校3年生と交流を行った。</p> <p>自己肯定感が薄くなっているといわれる中学生だが、乳幼児と関わる中、自分もこうやって多くの人に関わり、大切にされ、愛され、今の自分があることを感じてもらったようで、交流の終わりに涙する生徒もあった。義務教育から卒業する前に、自分の育ちの振り返りができると共に、人との関わりや深さ、自分の価値を感じられたのではないかと思う。この中学校のように地域が関わり、育ちを助け合える取り組みをしてはどうだろうか。</p> <p>(4)「子育て家庭の経済的負担の軽減」について</p> <p>大分にこここ保育支援事業により、多子に対する保育料の軽減が行われている現在、こここ事業を取り入れている我が臼杵市においては、第三子、第四子の出産が多く感じられる。これは「保育料への助成」全国3位の実績に繋がっていると思う。</p>

委員名	ご意見等
(神田委員)	<p>しかし、これからの消費税増税に伴い、家計が圧迫する事が懸念される今、親が安心して保育所、幼稚園、認定こども園に通園できる大分県独自の施策をしていただきたい。</p> <p>また現在、未婚のひとり親の寡婦控除が認められていない。その為ほとんどの自治体が保育料や公営住宅の家賃について、未婚のひとり親家庭に寡婦控除の「みなし摘要」を行っていない。その為、大分県においても、未婚のひとり親家庭からは保育料の徴収が行われている。「子育て満足度日本一」を目指す大分県が先進的に県全体としてこの「みなし摘要」を望みたい。また、国全体として制度改革が行われる事を望んでいる。</p>
後藤 委員	全国調査ですが、ご参考までに添付いたしました。(別添)
多々良 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <p>現在、おおい地域若者サポートステーション事業を実施する中で感じる事は仕事するにあたり最低限の学力(中学2年生程度)が必要だという事実と、それが身に着いていない若者がいるという事実から、学校教育から取り残されている子ども達、また親の経済力が望めない子ども達に対する学習サポートが必要だという事です。学校教育や塾等で学力向上を図れる子ども達は良しとし、そうではない子ども達、所謂、低所得家庭の子どもや生活保護家庭の子どもに対する支援です。</p> <p>一方、中学からの問題の先送り、高校、その先に続く専門学校等に進路を進めても、実際、四則計算ができない、漢字の読み書きができない、文章理解ができない若者がいる事は、サポステでの支援を行う中で明らかな事実・問題としてスタッフ一同、頭を悩ませているところです。</p> <p>現在、高度化する社会において最低限の学力がなければ仕事に就く事はできません。このような状況に置かれた若者は、無業状態が長期化し、職業習得機会を失ってします。</p> <p>この状況を早期に解決するためにも「学び直し」事業が必要ではないかと考えます。寺子屋的に、小学校・中学校の勉強をサポートするシステムが必要ではと感じているところです。</p> <p>実際、不登校が起きる時期は小学校4、5年生からと言われています。</p> <p>小学校から続く不登校は中学校での学習機会も喪失するという結果を招きます。そうすると、最終学歴が中学校、また高校に入学するも不登校、中退と問題は更に続き、悪化します。</p> <p>このような問題を解決するためにも、丁寧な学習指導のみならず、自立するために必要な社会性を身につけるための学習支援が必要と考えます。</p> <p>実際、ボランティアとして上記支援を担える人材は地域に存在します。例えば、学校退職した教員、大学生等です。このような方々に社会貢献として活動していただく場を提供していく事も地域課題を解決するひとつの手段ではないかと考えます。</p> <p>以上、上記内容のご検討をお願い致します。</p> <p>(5)その他</p>

委員名	ご意見等
(多々良委員)	<p>今年度、「子ども・若者自立育成支援推進法」により設置された大分県子ども若者支援地域協議会の充実も次世代育成支援対策のひとつとなるのではないのでしょうか。この大分県子ども若者支援地域協議会の対象者は、修学および就業のいずれもしていない子ども・若者、その他の子ども・若者で、社会生活を円滑に営む上で困難を有する者です。</p> <p>これら子ども・若者を重層的に支援する事で問題解決が図れるのではないかと考えます。</p> <p>今後、大分県子ども若者支援地域協議会が大分県に根付き、円滑な運営がなされる事により、次世代育成支援ネットワークの確立化が推進するのではないかと期待します。</p>
田畑 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <p>「障がい」がある人(子ども・大人)を預かる支援サービスの増やしてほしい。そこで働く職員の人数確保(地域の格差ができるだけ無いようにしてほしい。)公務員(教育者)だった人の活用? ボランティアで公民館等にて一時預かりなどをしてみるのも良いのではないかと? ボランティア扱いにすると費用が最低限にできるのではないかと?</p> <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について</p> <p>最近、「パタニティ」「パタニティ ハラスメント」という言葉と内容を知った。</p> <p>「パタニティ」これは進めてほしい内容である。本県もずいぶん前からアピールしていたが、なかなか増えていないのが現状のようである。</p> <p>「パタニティ ハラスメント」これが1つの原因と思われる。</p> <p>現在、若い人は育休等をとることにあまり抵抗はないようである。しかし、育休等を取得するときに中高年の上司から「男はこうあるべき。家のことは・・・」等のハラスメントがあるようです。「男性も育休等を取りましょう!!」と呼びかけとともに、管理職にあたるような人たちへの研修等にもっと力を入れると良いと思われる。</p> <p>(5)その他</p> <p>この会議のメンバーに もう少し一般の方の人数を増やした方が良いのではないかと?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在子育て中の方 ・「障がい」のある子ども・大人が家庭にいる方 など
堤 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①育成クラブの施設の充実、職員の質の向上 ②校区公民館における児童対象の教室の充実、指導者の派遣 <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育園 保育士の確保 ②病児保育の拡大 ③企業内保育園設置の推進
橋本 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について</p> <p>子育て支援サービスを、子育て世代だけではなく、幅広い世代に知ってもらえるように、広報する。</p>

委員名	ご意見等
(橋本委員)	<p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について 保育所の待機児童ゼロとなるように、職住に隣接した保育所を増やす。 就業中の祖母が、孫の誕生に際して、産前産後の手伝いをするための休暇を取得する制度を育児休業制度に組み込む。</p> <p>(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」について 朝、昼、夕、食後に「ごちそうさま」と言えるように、環境を整える。</p> <p>(4)「子育て家庭の経済的負担の軽減」について 塾等の出費を負担しなくても、子どもたちの教育が行われるように、学校教育の充実を図る。</p>
藤田 委員	<p>26年度県の当初予算について 福祉保健部「みんなで子育ておおいたキャンペーン推進事業」、生活環境部「女性の就労総合支援事業」、商工労働部「子育てママの仕事復帰応援事業」、「ワーク・ライフ・バランス実践支援事業」それぞれの事業の内容を教えてください。また、事業の対象者が一部重複すると思われませんが、どのような形で情報提供・事業実施するのでしょうか。</p>
前川 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について ・『おやじの授業』について 明野西小が3年前から取り組んでいますが、小学校6年生を対象に『おやじの授業』と言って自分の仕事内容を子どもたちに授業をしています。 現在は講師の人数が足りないので6年生3クラスのみですが、少しずつ下の学年に広げたり、父親だけでなく母親や地域の方々にも授業を担当してもらいたいと思っています。 多くの子どもたちに出来るだけ多くの人の仕事内容などを見て聞いて、将来子どもたちの選択肢に何らかのプラスになればと思います。</p> <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について ・公立幼稚園の2年保育化 1年保育だと5歳児になってからしか働けないが、2年保育だと4歳児から幼稚園に通わせる事ができ、母親の就職活動や家事が出来る。 ※1年保育と2年保育の幼稚園の割合と保育期間のメリット・デメリットを知りたい。</p> <p>(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」について ・学校授業で夏の体育の水泳の授業で着衣着遊泳を子どもたちに体験させて欲しい。服を着たままでの水泳の難しさを知り、そして水の事故が発生した時にどう対処したら良いか、最悪の事態にならないように、学校教育で指導して欲しい。</p> <p>(4)「子育て家庭の経済的負担の軽減」について ・私立幼稚園への保育料負担軽減 幼児教育にかかる負担は大きく、所得別に補助があると良い。 ・学校給食の無償化 家計負担軽減と給食費の滞納問題等の解消になります。</p>
南 委員	<p>地域の学校支援ボランティアの方々に学習や体力向上のたくさんの支援をいただいていることに大変感謝しています。</p>

委員名	ご意見等
(南委員)	<p>ただ、支援中の事故や怪我の場合の傷害補償を確保できないことや少しの謝金もできないという学校側の苦しい実態があります。</p> <p>予算化されている教育委員会の学習支援サポートや体験活動事業もあるのですが、各学校にそれ以外の学校支援・子育て支援ボランティアとしての予算増があれば、地域の方々や学校 OB・留学生等の方々ともっと連携が図られ安心した取組ができると思います。</p>
山岸 委員	<p>(1)「地域における子育て支援」について 町内会、集落、班などに、近隣同士でつくる緩やかな集団を作り、継続することが大切です。</p> <p>(2)「子育ても仕事もしやすい環境づくり」について 保育士の給与を上げ、十分な保育所活用ができる環境にすることが必要です。また、家族内の、大人同士の協力を、幼い頃から学習していくことが大切です。年休の取り方、育児休暇の取り方など、従来から言われてきたことを実地に移すべき時です。</p> <p>(3)「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」について 助産師の本格的な活用ができれば、かなりよい状況になると思います。他方、近隣同士の助け合いができる風土、行動文化を作り出す努力が必要です。</p> <p>(4)「子育て家庭の経済的負担の軽減」について 既存の対策を完全実施することが先ず大切です。保育料の負担軽減、子どもの医療費負担軽減等が必要です。</p> <p>(5)その他 ・発達障害など、発達に大きな遅れのある子どもの場合、入学年齢の「後ろだおし」ができれば、本人、家族、学校ともに良い結果をあげるのでは？(法令改正が必要ですが) ・集団的状况への参加・参入が苦手な子ども(引きこもりがち)への対応は、まだNPOなどに任せられたままです。本格的な行政補助が必要です。</p>
椋野 委員	(別添)
渡部 委員	<p>第2期の新おおいた子ども・子育て応援プランでは、「子育て満足度日本一」を目標にさまざまな施策に取り組んでこられ、男性の家事育児参加時間の大幅増など多くの成果が出たと思います。ただ、県内にはまだまだ「生みたくても産めない」という女性や、「子どもをきちんと育てられない」と悩む保護者もいます。育児の悩みは尽きることはありませんが、県民の気持ちに寄り添った計画を立てていただけることを期待しています。</p> <p>私見ですが、ワーク・ライフ・バランスを含めた男女共同参画社会の推進と、保育サービスの充実、不妊治療へのサポート、児童虐待に対する取組みに關しての強化を望みます。子どもを中心に考える中で、親や親を支える人たちへの施策を深めていけたら、大分県がもっと暮らしやすい県になると思います。</p>

7割の家庭が「地域で助け合える関係が理想」 ～「地域のコミュニティと交流」に関する調査を行いました～

日本生協連が、子どものいる20歳～59歳の男女を対象に2013年9月6日～9月12日に実施した、「地域のコミュニティと交流」に関する調査の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

■調査結果のトピックス

○子どものいる家庭の「地域交流の現状」について

- ・ ご近所付き合いは、「あいさつを交わす程度」が4割で最多
- ・ 20代子持ち家庭の6割が、「町内会・自治会」で交流なし
- ・ ママ友・パパ友など子どもの親同士のお付き合いは、20代～40代の5割以上であり、交流頻度も高めの傾向に
- ・ 趣味サークルや地域SNSは、若年層が地域交流するきっかけに？
- ・ 未就学児・小中学生の親の1/4が、「地域での子育て支援が不十分」
- ・ 地域のトラブル：1位「騒音」、2位「ゴミ出しマナー問題」、3位「自動車・駐車トラブル」、4位「ペットの飼育トラブル」
- ・ 集合住宅では、「騒音」経験率3割、1都3県では「ゴミ出しマナー問題」経験率が3割弱
- ・ 子育てで地域のつながりを実感！「非常時の託児」や「親同士の交流」で助けられた体験談

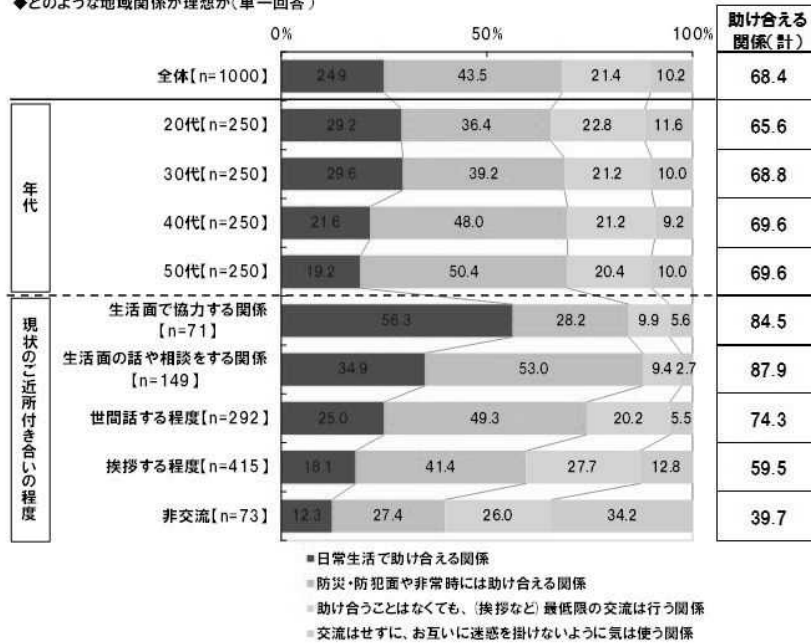
○子どものいる家庭の「今後の地域交流」について

- ・ 7割の家庭が、「地域で助け合える関係が理想」と回答
- ・ ご近所付き合いが、あいさつ程度の家庭が6割
- ・ 相互扶助意識広がる可能性：「地域の人と助け合いたい」が7割半
- ・ 「地域の一員として役に立ちたい」が6割
- ・ 地域交流に足りないのはきっかけ？：「地域交流のきっかけが欲しい」が6割

○助け合い意識が高まったきっかけ

- ・ 「TV番組がきっかけで助け合い意識が向上」が4割
- ・ ニュースや社会問題：「震災」「被災地復興」「孤独死」
- ・ TV番組：「24時間テレビ」や「震災特番」、「あまちゃん」が上位に
- ・ 映画：「風立ちぬ」や「海猿」など
- ・ 漫画・アニメ：「ONE PIECE」や「NARUTO」など

◆どのような地域関係が理想か(単一回答)



■調査概要

- ・調査タイトル : 「地域のコミュニティと交流」に関する調査
- ・調査対象 : ネットエイジアリサーチのモバイルモニター会員を母集団とする子どもがいる20歳～59歳の男女
- ・調査期間 : 2013年9月6日～9月12日
- ・調査方法 : インターネット調査(モバイルリサーチ)
- ・調査地域 : 全国
- ・有効回答数 : 1,000サンプル (有効回答から各性別・年代が均等になるよう1,000サンプルを抽出)
- ・調査協力会社 : ネットエイジア株式会社

次期プランの作成に向けた意見

椋野美智子

いろいろな個別施策は充実してきているので、次期計画は

- 1) 施策の谷間・隙間をなくして、必要なすべての子ども子育て家庭に支援を届けること
- 2) 子育ても仕事もしやすい環境づくりのための男女共同参画施策との二人三脚を大きな目標にしてほしいと思います。

目標1のための施策として

- 1) 産婦人科や出産後の乳幼児訪問や健診などで保健医療サイドが把握した、気になる子ども・子育て家庭の情報、逆にこども園や集いの広場など福祉サイドが把握した情報、それぞれを適切な支援にきちんとつなげるための、地域の医療機関、保健師、こども園や保育所・幼稚園、福祉の関係機関などのネットワークの形成
市町村子ども・子育て支援事業計画に定める圏域ごとの、関係者がすべて参加できる、顔がつながるネットワーク 要保護児童対策協議会よりも小回りが利く日常的なネットワーク
- 2) ネットワークのコーディネータとしての保健師、保育士の育成研修

目標2のための施策として、

- 1) 男性の育児参加の推進
イクメンネットワーク(育休を取得するなど育児に参画する男性が地域や職場で孤立しないためのネットワーク)の形成
- 2) 育児に配慮する職場環境の形成のための管理職や役員への女性の登用
まずは実態調査と数値目標
(例えば、公益法人でも女性の役員が1人もいないことに何の問題意識も感じていないところが多いです)
- 3) 具体的な職場マネジメントのためのイクボス研修
(イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指す)

なお、具体的な実施主体は市町村なので、どうしたら市町村をやる気にさせられるかも大変重要です。考えられる施策としては、

- 1) 若年世代の定着・転入のための子育て支援の重要性の首長へのアピール
- 2) やる気のある市町村職員のネットワーク形成支援
- 3) メディアを使った市町村の取り組み状況比較の発信